

建機の整備や付属機器の開発で建設業に貢献

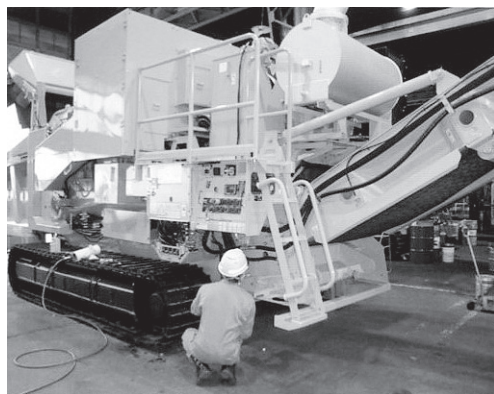
マルマテクニカ株式会社

可搬式発電機やエンジンの整備のみならず、建設機械と油圧機器の整備、建設機械用アタッチメント（作業装置）の開発製造、排ガス浄化装置（マフラー）の開発販売、大型木材破砕機や高効率バイオチップボイラの輸入販売を通じ、建設業、運送業、農林業に貢献する「マルマテクニカ株式会社」（森木英光社長、〒252-0331 神奈川県相模原市南区大野台6-2-1）を取材した。同社は高度なエンジニアリング能力と国内外の調達ネットワークとの連携によって、環境負荷の小さい最先端の建設機械から需要拡大が見込まれる高効率エネルギー・環境装置まで、優れた製品を供給している。整備業者だけでなく、機械メーカーとしても、輸入商社としても活躍を続ける同社を紹介する。

創業の経緯

戦時中の1943（昭和18）年11月、軍需省が主導して実施した航空機産業満州移転計画は、満州の頭文字マを丸囲みした略称から「マルマ計画」と呼ばれた。戦後の1945（昭和20）年10月、マルマ計画に従事した満州帰還者を救済する目的で、商工省（現経済産業省）内に「マルマ計画帰還者救済協同組合」が作られた。旧軍の設備を利用して幾つかの企業組合をつくり、帰還者を受け入れる計画だった。

その共同組合の一環として、GHQ（米占領軍）から返還された旧陸軍機甲整備学校（場所は現東京農業大学世田谷キャンパス）に同社の母体が設立された。軍需省・商工省出身で技術大尉だった田中敏



木質系破砕機の整備

雄氏、同様に復員軍人だった森木泰光氏を中心として受入体制を構築した。主要な資材が持ち去られた建物の復旧を、井戸掘りや防空壕の埋め戻しからはじめたそうだ。

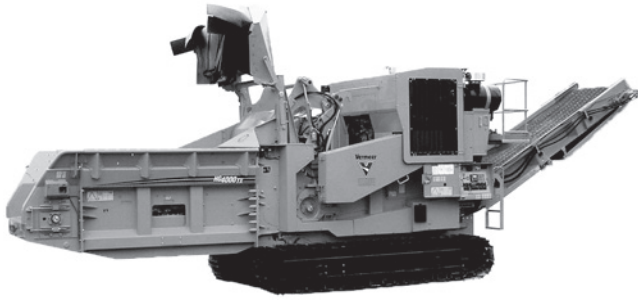
しかし、日本政府が復員軍人を旧日本軍施設へ再雇用を促す活動は、GHQからは「不適切」と指摘され、各組合は、工場の解散か私企業化かの選択を命じられた。当時のメンバーは私企業への移行を決意し、1946（昭和21）年9月11日、「有限会社マルマ車輛整備工場」を設立した。資本金10万円。田中氏が代表取締役、森木氏が専務取締役就任し、社長を含む従業員13名でスタートした。その後1953（昭和28）年12月、「マルマ重車輛株式会社」に会社組織と社名を変更し、1996（平成8）年1月、創立50周年を機に「マルマテクニカ株式会社」に社名を変更した。今年で創業66年目を迎える。



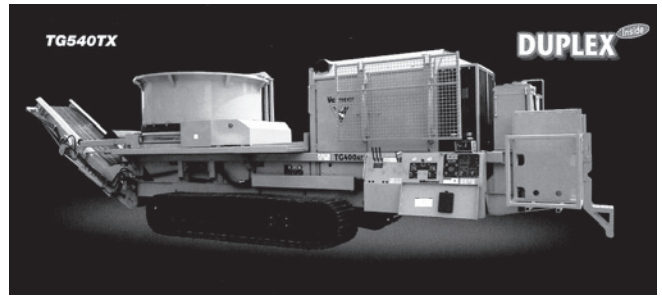
マルマテクニカ株式会社の本社・相模原事業所



左から振屋大作・整備油機課長、森木英光・三代目社長、小出英之・取締役相模原事業所長



「自走式水平グラインダー HG4000TX」
竹、草、廃材等を効率的・安全にチップ化できる



「自走式タブグラインダー TG540TX」
木材や巨木根等を効率的・安全に均一チップ化できる

社名と社訓の由来

「マルマ計画帰還者救済協同組合」の一環として設立が予定されていた同社であったが、方針が変更され、私企業として出発した。そこで設立にあたって、マルマ計画の犠牲者の救済を目指した協同組合の発足理念、および社員がみな体験した戦争の悲惨さを忘れぬために、社名の中に「マルマ」の三文字を織り込むことが社員で決められ、「有限会社マルマ車輛整備工場」という名前となった。

しかし、創業から数年は、赤字が続き苦境の連続であった。1948(昭和23)年に大蔵省から工場用地の買取りを要求され、存続を断念した社長ともう一人の役員が会社を去ってしまった。しかし、残った11名は森木を2代目社長として一致団結し、会社の存続を期すこととなった。そのときに、技術で食べることの出来る会社にしようという願いで作られ、食堂兼休憩室の壁に貼られた言葉「創業の精神…働く者のユートピア建設」が社訓の第一項となったのである。その後、様々な困難に直面し乗り越えたときに付け加えられ、今では、加えて「和」「進歩改善」「サービス精神」「信賞必罰」「即時断行」という6つの社訓となっている。

その後数年間、会社の危機は続いた。その頃、米軍から日本政府への財産の払い下げが本格的に始まり、官公庁の現場では米国製建設機械に対する技術知識を必要としていた。森木新社長には戦後の一時期に米軍で勤務した経験があった。起死回生を賭けて森木新社長は払下先とみられる建設省、農林省、機械化協会等を巡り、米国製ブルドーザの英文「解体マニュアル」を翻訳し日本語版を作成した実績を



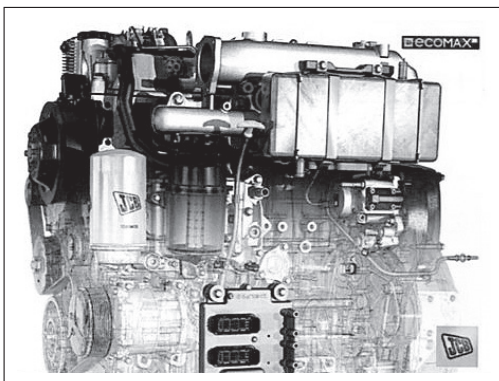
積極的に売り込んだ。

それが功を奏して政府や自治体から米国製建設機械の再生事業の大量受注につながった。「ブルドーザ、パワーショベル、ダンプトラック、自動車、トラクタ等の再生事業を全国各地から受注を獲得できたおかげで、ようやく企業経営を安定軌道に乗せることができたそうです」(森木英光社長談)という。

本社と生産拠点

マルマテクニカは、2事業所、4工場体制で、神奈川県相模原市南区大野台6-2-1の「本社・相模原事業所」に相模原工場、創業の地、東京都世田谷桜丘1-2-22の「東京工場」、神奈川県厚木市小野651の「厚木工場」愛知県小牧市小針2-18の「名古屋事業所」に名古屋工場を置いている。

相模原事業所・相模原工場は敷地内に整備技術研修センターを備えた「整備事業」と「研究開発事業」の中核事業所である。建設機械、汎用エンジン、油圧機器の整備を行い、木質系機械、アタッチメント、



JCB社製ディーゼルエンジン「ecomax」



パルフィンガー社の車載用クレーン

整備機器の製造・販売を行っている。また、発電機
負荷装置を備え、各種発電機の負荷試験に対応でき
るほか、排出ガス浄化装置の開発も手がける。東京
工場では東京エリアを対象に建設機械と周辺機器の
「販売」と「整備サービス」を手がけている。

厚木工場は建設機械用アタッチメントの製造を
行っているほか、全事業所の「製造事業」を担う主
力工場である。

名古屋事業所では建設機械、汎用エンジンの整備、
特殊アタッチメントの製造、車輛改造などを行って
いる。

注力製品について

これまでにマルマテクニカは、日本を代表するエ
ンジンメーカーや車輛メーカーの指定サービス工場とし
ての認定を受けているほか、米国の機械メーカーで木
質系破砕機メーカーのバーミア社、金属切断機「ラバ
ウンティ」のスタンレイ社、英国のボイラメーカーの
タルボット社の日本総代理店としての契約を結んで
いる。

今後は、創業以来の建設機械や各種車輛の整備、
作業内容に合わせて付け替えられる特殊アタッチメ
ントの開発に加え、最新のエンジンやバイオマスエ
ネルギー機器の販売を積極的に進めていく。

第一弾として、国内の建設機械メーカー向けに最新
の排ガス基準（平成22年版）をクリアした英JCB社



木質系チップボイラ「バイオシニア」

製汎用ディーゼルエンジン「JCB ecomax」（出力
55～129kW）を、今年10月から販売開始する予定
である。車輛メーカー向けにはオーストリアのパル
フィンガー社が開発したコンパクトで優れた吊り能
力を持つ車載用クレーンを積極的に売り込むほか、
需要拡大が見込まれるバイオエネルギー分野の顧客
ニーズに対応して、英タルボット社が提供する無開
放式木質系チップボイラ「バイオジュニア」（熱出
力150～300kW）や「バイオシニア」（熱出力400～
2,000kW）、米バーミア社が製造する木材粉碎機「ホ
リゾンタルグラインダー」や「タブグラインダー」
の輸入販売にも積極的に取り組んでいく。